

# かごしま県民大学中央センターにおける市町村社会教育のICT活用を推進する取組

鹿児島県立鶴丸高等学校 教頭

前鹿児島県教育庁かごしま県民大学中央センター

生涯学習課主幹兼学習情報係長 渡辺 豊隆

## 1. はじめに

かごしま県民大学中央センターは、本県の生涯学習推進のための中核施設として、市町村・大学・関係機関・団体等との連携を強化しながら、調査・研究、学習機会の提供、学習情報の提供等を行っている。

学習機会の提供については、県民の多様化・高度化する学習ニーズや現代的課題等に応えるために、大学・市町村等との連携を強化し学びの活動をコーディネートする人材の育成と支援に努めてきたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴って、令和2年度予定していた市町村等メディア研修支援18件のうち2件が中止、実施した16件のうち半数以上の9件が急遽オンラインでの実施となった。

新型コロナウイルス感染症という未曾有の状況を踏まえ、本センターでは、Web会議システムを活用した新たな生涯学習講座モデルの企画・開発等を行いながら、研修・講座等の実践を重ねてきた。受講した県民の方から、「このような時期に、オンラインで開催していただき嬉しかった」という感想があり、コロナ禍であっても学ぶ意欲をもっている方々、コロナ禍だからこそ学ぶことを積極的に求めている方々がいることを改めて認識した。本センターでは、今後どのような状況であっても「学びを止めない」姿勢を大切に生涯学習の推進に取り組む必要があると考え、研修・講座の充実を目的とし様々なオンライン講座の企画・運営の開発に取り組んだ。今回その取組の一端を実践としてまとめ、生涯学習・社会教育の推進を図ることとする。

## 2. かごしま県民大学中央センター学習情報係の小史

昭和54年に学校教育及び社会教育における視聴覚教育の振興を図ることを目的として「県立視聴覚センター」が発足した。「学校教育・社会教育の学習機会の拡充と学習効果の向上を図るため、映像・音声・放送・教育機器等の視聴覚的手法を活用した教育方法改善のための研修を実施すると共に、

併せて、一般の人々に対し、映画や音楽の鑑賞、語学演習等の学習機会を広く提供する。そのため、視聴覚教育に関する各種研修事業や相談指導の実施、情報資料の提供及び調査研究の実施等、諸事業の研究開発に努め、その運営充実を図る」という運営の方針が定められた。

平成8年4月1日から、組織変更により県立視聴覚センター事務局は、「県立図書館視聴覚課」となった。県民の視聴覚メディア研修に関する生涯学習を推進するため、映像、情報センター、視聴覚教育指導者養成センター、視聴覚メディアに関する各種相談センター、視聴覚教育に関する調査研究センターとしての機能を果たした。

平成15年4月、かごしま県民交流センターの開館とともに、かごしま県民交流センターに県民の生涯学習の促進及び視聴覚教育の振興のための中核的な施設として「かごしま県民大学中央センター」が設置され、生涯学習課学習推進係と学習情報係が置かれた。県立図書館の図書部門、視聴覚部門のうち、視聴覚部門である視聴覚課の機能や事業内容が生涯学習課学習情報係に移された。本センターは平成15年の開設以来、「いつでもどこでもだれでも県下全域を生涯学習のキャンパスに」をスローガンに掲げている。平成30年12月の中教審答申「人口減少時代の新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策について」の「人づくり」「つながりづくり」「地域づくり」をキーワードに、平成31年2月に策定された「第3期鹿児島県教育振興基本計画」に基づき、県民が生涯を通じて学び活躍できる環境づくりの実現を目指して、「調査・研究」、「学習機会の提供」、「学習情報の提供」の視点で事業を行っている。

本センターの実施する講座の1つ「生涯学習県民大学講座」は、多様化・高度化する県民の生涯学習ニーズに応えるため、大学等と連携して現代的課題等をテーマとした学習機会を提供するものであり、平成30年度までは本センターが実施主体となっていたが、令和元年度からは本センター及び開催を希望する市町村教育委員会との共催となった。また、直接県民を対象とした「ふるさと活性化人材育成事業」や「ビデオ編

集講座」等は令和元年度で終了した。

令和元年度には、本センターと鹿児島大学産学・地域共創センター（生涯学習部門）で共同研究を行い、その報告書として「共同研究報告書『人口減少時代における鹿児島県社会教育・生涯学習の調査体制確立に向けた基礎的研究』が刊行されており、当時の調査、研究の詳細が整理されている。

本センターは令和2年度からは大学や市町村等と連携し、人材育成も含めて市町村の課題解決への取組を支援することに重点を置いている。組織としては、かごしま県民大学中央センター所長（生涯学習課長兼務）、学習推進係長、同係員3名（社会教育主事兼専門員2+社会教育指導員1）、学習情報係長、同係員3名（指導主事兼専門員2+指導主事1）の9名の職員で構成されている。

令和2年度からの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、各種講座や研修会等が中止または縮小され、県下の生涯学習講座、各種研修事業等へも影響が生じていたが、「学び」を止めないために、施設の特性を生かしてオンラインによる「学び」の提供に取り組んだ。特に、令和2年度には「新たな生涯学習講座モデル推進事業」を、さらに、令和4年度には「生涯学習・社会教育のDX推進事業」を実施し、市町村社会教育のICTの活用を推進する取組を行っている。

### 3. 学習情報系の市町村支援の背景とねらい

#### (1) 国のうごき

##### ① 令和2年度ものづくり基盤技術の振興施策（令和3年5月）

第204回国会（常会）に経済産業省、厚生労働省、文部科学省が「2021年版ものづくり白書」を提出。第3章、第1節、1(3)「生涯学習・社会教育におけるデジタル化の推進」において、「デジタル化社会は、様々な情報や手続きがインターネット等を経由して行われ、ICT等の活用は生活の利便性を向上させるばかりでなく、感染症や災害に関する正しい情報や知識を得、身を守り命を守る上でも必要不可欠なものとなる。このため、生涯を通じて誰もがいつでもどこでも学ぶことができるよう、インターネット等を活用して、生涯学習・社会教育の学びの機会などのデジタル化を推進すること」としている。

##### ② 文部科学省におけるデジタル化推進プラン（令和2年12月23日）

「生涯を通じて誰もがいつでもどこでも学ぶことができるよう、インターネット等を活用して、生涯学習・社会教育の学びの機会などのデジタル化を推進する」としている。

##### ③ 第10期中央教育審議会生涯学習分科会における議論の整理（令和2年9月）

「多様な主体の協働とICTの活用で、つながる生涯学習・社会教育～命を守り、誰一人として取り残さない社会の実現へ～」の中で、推進方策等が次のように整理されている。

- ・時間的・空間的な制約を超えた学びなど、新しい技術を活用した様々な学びの在り方が可能になる。
- ・ICT機器を利用できる者とできない者の格差（デジタルデバイド）の解消は、住民の安全や命を守ることにもつながる。
- ・新型コロナウイルス感染症や自然災害などの課題に対し、必要な知識を得たり課題解決に向けて共に学び合ったりする機会の充実は、あらゆる人々の「命を守る」ことに直結する。

##### ④ 第11期中央教育審議会生涯学習分科会における議論の整理（令和4年8月）

「全ての人のウェルビーイングを実現する、共に学び支えあう生涯学習・社会教育に向けて」で、生涯学習・社会教育をめぐる喫緊の課題の1つとして、デジタルデバイド解消や、国民全体のデジタルリテラシー向上を挙げ、今後の生涯学習・社会教育の振興方策の中で、公民館等の社会教育施設の機能強化、デジタル社会への対応を次のように整理している。

- ・公民館等のデジタル基盤の強化（PC等の機器導入、Wi-Fi環境整備等）やデジタル教育の充実により、デジタルデバイドの解消やデジタル・シティズンシップの育成も含め、国民全体のデジタルリテラシー向上やデジタル田園都市国家構想の実現に貢献
- ・リアルとオンラインの双方で住民が相互に「つながり」を持てる共同学習を通じた交流を促進することで、地域振興に寄与

⑤ その他

「公民館・図書館等社会教育施設のデジタル活用促進について」(令和4年6月14日文科省事務連絡)([https://www.mext.go.jp/a\\_menu/01\\_1/08052911/001.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/01_1/08052911/001.htm))や「国民のデジタルリテラシー向上事業(令和4年度第2次補正)」の概要説明資料([https://www.mext.go.jp/a\\_menu/01\\_d/1294111\\_00001.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/01_d/1294111_00001.htm))も参照されたい。

(2) 県の動き

① 鹿児島県教育大綱(平成31年2月)

Ⅱ基本方針の2本県教育施策の方向性に以下の記載がある。

(5) 子どもから大人まで全ての県民が、生涯を通じて、あらゆる機会にあらゆる場所で学ぶことができ、その成果を適切に生かし活躍できることは、豊かな人生を送ることにつながります。

② 鹿児島県教育振興基本計画(平成31年2月)

V生涯を通して学び活躍できる環境づくりとスポーツ・文化の振興

V-①生涯学習環境の充実

【3 主な取組】

○ 県民のニーズに対応した、学習機会を県内各地で提供し、生涯にわたる学び直しの機会を設けます。

○ 関係機関、市町村、民間団体等と連携しながら、各種講座や指導者・講師、各種イベントなど生涯学習に関する情報を広く県民に提供します。

③ 令和4年度教育行政の施策概要

V生涯を通して学び活躍できる環境づくりとスポーツ・文化の振興

生涯学習環境の充実

○ 大学等との連携を図り、県民の多様化・高度化するニーズや現代的課題等に対応できるよう学習機会の充実を図るとともに、地域社会において学習成果を幅広く活用できる体制づくりに取り組みます。

○ 生涯学習に関する情報をデータベース化し、生涯学習の情報の提供に努めます。

(3) かがしま県民大学中央センターとしての取組のねらい

① 課題

県民の多様化・高度化するニーズや現代的課題等に対応できるよう学習機会の充実を図るとともに、地域社会において学習成果を幅広く活用できる体制づくりに取り組み、今後、一層の充実を図る必要がある。また、学ぶ意欲があるにもかかわらず、離島・へき地など地理的制約、子育て世代や高齢者など交通手段や移動等の時間的制約のために生涯学習の機会が十分に得られない現状がある。そこで、単にICTの利活用によるデジタル化ではなく、生涯学習モデル自体を変革していく「デジタルトランスフォーメーション(DX)」を推進することで、時間的・空間的な制約を超えた学びなど、新しい技術を活用した様々な学びの在り方を可能にしたい。

具体的には、新型コロナウイルス感染症への緊急時対応段階と継続・回復段階において市町村における「学びのコーディネーター」を育てるとともに、市町村のオンラインによる講座で利活用するオンライン講座のシステムの同質化などプラットフォームを整え、複数の市町村にわたる広域での講座実施に対応できるようにする必要がある。時間的・空間的な制約を超えた学びなど、新しい技術を活用した様々な学びの在り方を可能とし、ICT機器を利用できる者とできない者の格差(デジタルデバイド)を解消していくことは、住民の安全や命を守ることにもつながる。特に、新型コロナウイルス感染症や自然災害などの課題に対し、必要な知識を得たり課題解決に向けて共に学び合ったりする機会の充実、あらゆる人々の「命を守る」ことに直結する。

社会におけるデジタル化が進展する中において、誰一人取り残さず、全ての県民が、デジタル化の恩恵を享受できるよう、国の制度も活用しながら、デジタルデバイド(情報格差)の解消に向けた取組を推進する必要がある。

② 必要性

○ 令和2年度の「生涯学習県民大学講座」を受講した県民から、「子育ては待ってくれないので、オンラインで開催してもらってありがたかった。このような時期に講座を開催していただき、嬉しかった」という感想があり、コロナ禍であっても「学ぶ」

意欲を持っている方々、コロナ禍だからこそ「学ぶ」ことを積極的に求めている方々がいることを改めて認識した。今後、どのような状況であっても「学びを止めない」姿勢を大切に、生涯学習・社会教育の推進を図る必要がある。

- 離島の講座参加者から、「曜日によっては唯一の交通機関である船が出ず、講座会場に行くことができない」という声がある。学ぶ意欲があるにもかかわらず地理的、距離的制約により受講できない県民の学びの機会を確保するために、オンラインによる講座や講座動画の配信等により、集合による講座を補完する機能を充実させることで、生涯学習・社会教育の一層の推進を図る必要がある。
  - 市町村の生涯学習・社会教育担当者からも、「Web会議システムを仕事上で初めて使用したので心配だったが、一から説明していただいてありがたかった」や「対面での講座の中で、必要に応じてオンライン講座のコマを入れることで、効率の良いメリハリのある研修となった」などの声があり、Web会議システムやオンライン講座へのニーズは高い。
- ③ 県の機関として実施するメリット
- 広域性  
複数の市町村にわたる講座や、市町村間の連携が加速するため、広域ネットワークのハブとして、県の機関である本センターの役割は重要性が増す。
  - 財政上の効率化
    - ・ 県の機関である本センターの主導により、多様な講座や会議を提案できるとともに、会議の集約など回数減をすることで財政上の効率化が図れる。
    - ・ 最新の情報や知識、技能を身に付けるため、講師を招聘し更新に努める必要がある。なお、招聘講師については来所を基本とするが、オンラインとなった場合、旅費の抑制が可能となる。

## 4. 学習情報係としての取組

学習情報係が実施する講座の1つに「メディア研修講座」がある。「メディア研修講座」は、平成15年の開設以降、内容や対象の改善を図りながら実施しているが、令和3年度か

らは市町村生涯学習・社会教育担当者等を対象としてテーマ学習型、サポート型、アドバンス型の3つの型から構成されている。それぞれの詳細は後述する。また、コロナ禍に対応するため、令和2年度には「新たな生涯学習講座モデル推進事業」を、令和4年度には「生涯学習・社会教育のDX推進事業」をそれぞれ単年度事業として実施し、予算を確保し、講座の充実や機器の整備を行った。特に、令和4年度は市町村等におけるデジタルデバインド解消に向けたICT機器等を有効に活用できるデジタル人材の育成を図ることを目的として、「市町村等におけるデジタルデバインド解消に向けた講座のための運営サポート講座」を4市町村で実施した。以下、詳述する。

### (1) 新たな生涯学習講座モデル推進事業

#### ① 目的

新型コロナウイルス感染症拡大に伴って、各種講座や研修会等が中止または縮小されている状況であり、県下の生涯学習講座、各種研修事業等へも影響が生じていた。このコロナ禍にあつては、これまで以上に各市町村が自主的・自立的に地域課題の解決に取り組むことが求められており、学びによるまちづくりを推進する必要があった。また、生涯学習講座実施の潜在的なニーズがあるにも関わらず、現状では実施をためらっている複数の離島を抱える地域（離島・へき地等、移動が気象状況に影響を受けやすく、長時間にわたるため、講師招聘が困難であると市町村が判断している状況）がある。このため、Web会議システムの効果的な活用により、新たな生涯学習講座モデルを推進することで、新たな時代に相応しい生涯学習の実現を図る。

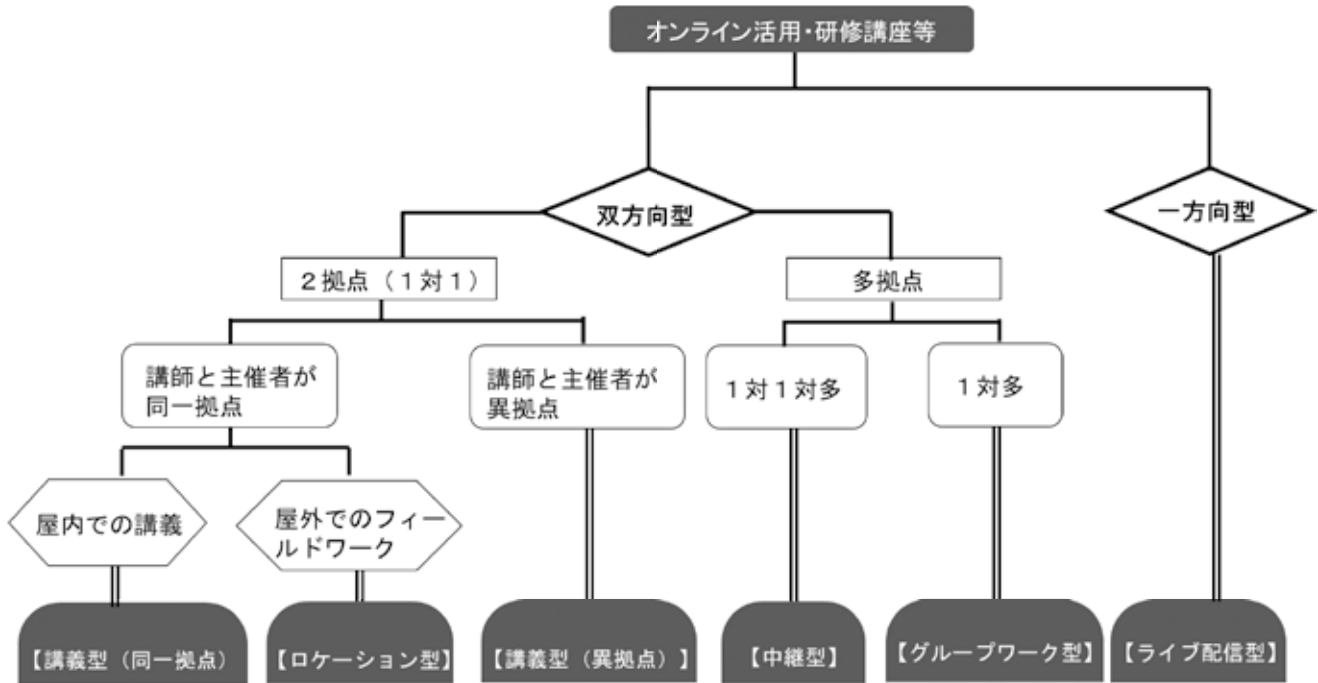
#### ② 事業内容

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う講座等への影響を踏まえたWeb会議システムによる新たな生涯学習講座モデルの企画・開発と市町村の課題解決に係るリモートによる相談、打合せ、会議等を行える環境を整備し、実施する。具体的にはWeb会議システムを活用した新たな生涯学習講座の企画・開発を行うために本センターではタブレット端末やモバイルルータ等のICT機器等を整備した。

整備した機器を接続し、Web会議システムの基本形とし、必要に応じてノートパソコンや他のタブレット、スピーカーヘッドセット等の機器を更に組み合わせることで、より効果的なオンライン研修講座が行えるように工夫した。なお、Web会議システムソフトは、「Zoom」を使用している。市町村からの支援依頼を受け、様々なパターンによるオン

ライン講座をサポートしたことで、その講座の企画運営をパターンごとに分類、整理し市町村へ情報提供することができた。詳細は、本センターが令和4年3月に発行した、「令

和3年度 生涯学習県民大学講座～実施報告～ 新たな生涯学習講座モデルの推進～企画・開発と実践事例～」をご覧いただきたい。



オンライン活用の分類（「令和3年度新たな生涯学習講座モデルの推進～企画・開発と実践事例～」(28ページ)）

## (2) 現状把握調査の実施

コロナ禍で、社会生活に多くの制約や停滞をもたらす一方で、学校教育においては、国のGIGAスクール構想を一気に加速させ、財政措置やコロナ交付金などで機器整備等が進んだ。

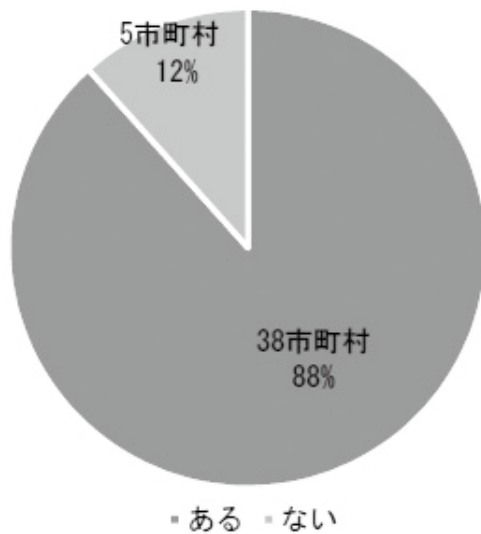
一方で、生涯学習・社会教育分野におけるICTの整備、特に公民館のデジタル化等は整備が遅れており、ICTを活用した取組に課題があった。市町村の現状を把握するため、「ICTの活用で、つながる生涯学習・社会教育の実現に向けた現状把握調査」を令和3年度(令和4年2月)に実施した。

### ① 調査の目的

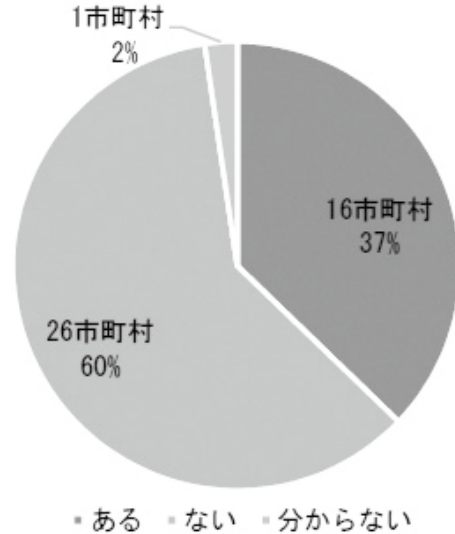
各市町村のデジタル社会に対応した生涯学習環境や生涯学習モデルの企画・開発、及びデジタルデバйд解消に向けたデジタル人材の育成に向けた取組に関する状況を把握する

- ② 調査主体と調査実施者 かがしま県民大学中央センター 学習情報係
- ③ 母集団 鹿児島県内 43 市町村 回答者：生涯学習・社会教育担当者
- ④ 標本抽出方法 全数調査
- ⑤ 標本サイズ 43
- ⑥ 調査実施時期 令和4年2月
- ⑦ 調査実施方法 質問紙(アンケート)
- ⑧ 回収率 100%
- ⑨ 集計結果(抄) ※ 端数処理のため合計が100%にならないことがある。

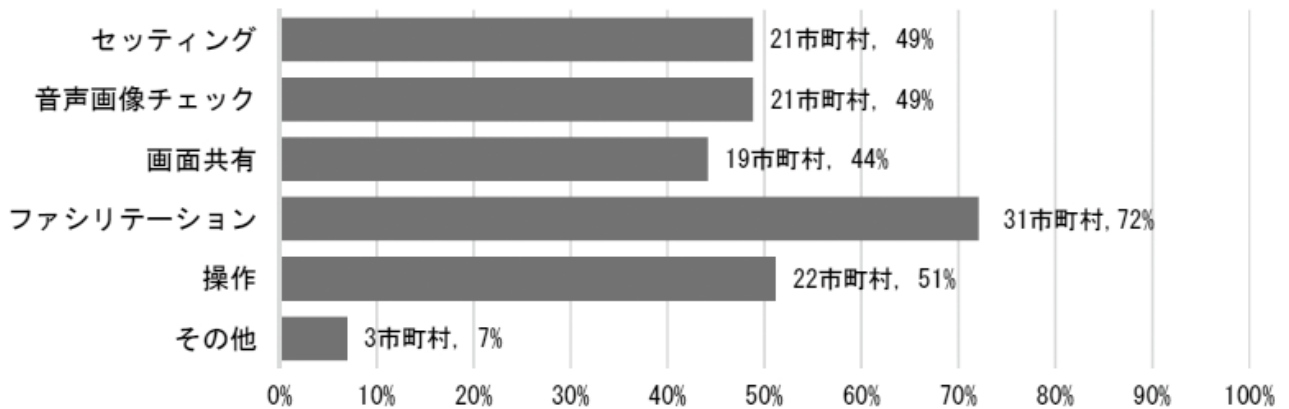
(1) ICT機器はありますか？ (N=43)



(6) オンラインによる講座や研修会等を実施するノウハウはありますか？ (N=43)



(9) オンライン会議や講座を行う際に、不安なことや教えて欲しいことがありますか。 (N=43)



これらの結果から、オンラインによる講座や研修会等を実施するノウハウが不足していること、オンライン会議や講座を行う際に、オンラインならではのファシリテーションとあわせて、セッティング、音声画像チェック、画面共有、操作等のICT機器やWeb会議システムの実務に関する内容の不安があることが浮き彫りとなった。

そこで、市町村等の生涯学習・社会教育担当者等を対象として、オンライン講座をはじめするために必要となる環境、機器に関する内容を充実させた講座を令和4年度に企画、実施することとした。

### (3) 生涯学習・社会教育のDX推進事業

新型コロナウイルス感染症の感染リスクを低減し、地理的・時間的制約を受けずに、誰もが生涯学習の機会の提供を受け

られるようにするため、オンライン講座等の実施など、生涯学習環境の高度化を推進する。

- ▶デジタル社会に対応した生涯学習環境の高度化
- ▶新たな生活様式による生涯学習モデルの企画・開発
- ▶デジタルデバインド解消に向けた市町村等のデジタル人材の育成

### (4) 市町村等におけるデジタルデバインド解消に向けた講座のための運営サポート講座

市町村教育委員会生涯学習・社会教育関係者等を対象に、ICTを活用した多様な交流や人と人とのつながりを更に広げる豊かな学びや、デジタルデバインド解消のための学びができる講座を実施することで、市町村等におけるデジタルデバインド解消に向けたICT機器等を有効に活用できるデジタル人材の

育成を図る。

「生涯学習・社会教育におけるデジタル・デバイド（情報格差）の解消に向けた新たな研修や講座を企画・運営できるデジタル人材の育成」をテーマに、オンライン講座をはじめのために必要となる環境、機器に関すること、Web会議システム（Zoom）の操作方法に関すること、オンラインによる講座の企画・運営に関すること、講座の動画共有サイトのライブ配信のノウハウに関すること等の内容を、志布志市、西之表市、長島町（図1）、指宿市で実施し、その際、周辺市町村からも積極的な参加を依頼した。以下のような受講者の感想があった。

- ・生涯学習を推進するにあたってオンライン環境を整備することが急務であると感じた。
- ・Zoomをホストとして操作することはこれまでほとんどなかったのに、実際に操作方法や機能が分かってよかった。
- ・YouTubeライブ配信についても意外に簡単にできることを知り、挑戦してみようと思った。
- ・オンライン講座については、参加側でしかなかったのに、運営側の苦労等が分かり、参考となった。



図1 市町村等におけるデジタルデバイド解消に向けた講座のための運営サポート講座（長島町）

## (5) メディア研修講座

県内市町村等におけるメディア研修の充実及び視聴覚教材の利用促進を図るために、市町村等生涯学習・社会教育関係者等を対象としてICT機器等を使用した研修を行う。市町村等におけるICT機器等を有効に活用できる指導者等を養成するとともに、デジタルデバイド解消に向けたデジタル人材の育成を通して、ICT機器等を活用した生涯学習を推進する。

### ① テーマ学習型

各市町村等における社会教育・生涯学習に関する研修等において、教育メディアの効果的な活用やオンライン講

座の企画・運営ができるよう、教育メディア利用及び映像教材活用、Web会議システム活用等についての講義や演習等を行い、実践力の向上を図る。本センターが、現代的課題や市町村が抱える課題の解決に向けてテーマを設定し、県及び市町村教育委員会社会教育・生涯学習担当者、各地域視聴覚ライブラリー職員を対象に講義や演習形式で行う講座。令和4年度の講座は以下のとおり。

#### 第1回「視聴覚教材予約システムの効果的な活用」

- ア 視聴覚ライブラリーの運営
- イ 視聴覚教材管理システムの利用法
- ウ 著作権、情報モラル、情報セキュリティについて

#### 第2回、第5回「Web会議システムの効果的な活用（初級編）」

- ア Web会議システム「Zoom」の基本的な操作について
- イ Web会議システム「Zoom」の活用について（初級編）

#### 第3回、第6回「Web会議システムの効果的な活用（中級編）」（図2）

- ア Web会議システム「Zoom」の応用的な操作について
- イ Web会議システム「Zoom」の活用について（中級編）

#### 第4回「読みたくなる広報・チラシづくり」

- ア 視聴覚機器を活用した情報発信
- イ チラシ、キャッチコピー等による情報発信

以下のような受講者の感想があった。

- ・オンラインのメリットだけではなく課題についても教えてもらった。今後、活用するときには気を付けたいと思った。
- ・いくつかのパターンについて分かりやすく説明してもらった。実践例を学んだことで、より次の演習への課題を見つけてことができ効果的であった。
- ・「オンライン研修講座」と一口に言っても様々な状況があり、それら一つ一つに対応しなければならないことが、具体的な例をもって知ることができたと感じた。
- ・初めてホスト側の設定の仕方を知って勉強になった。マニュアルを見ながらだと分かりにくいので、直接教えていただいていたのがありがたかった。



図2 メディア研修講座（テーマ学習型）  
第3回「Web会議システムの効果的な活用(中級編)」

## ② サポート型

市町村等におけるICT機器等活用の促進と教育的課題の解決を図るために、市町村等が実施するICT機器活用等に関する研修へ講師や技術支援として本センターの職員を派遣して市町村の社会教育・生涯学習関係機関、本庁各課、教育機関、出先機関、かごしま県民交流センター各課等を対象に行う講座。

市町村等が実施するオンライン研修の企画・運営やICT機器等の操作や情報モラルに関する研修に、本センター職員が講師や技術支援として係わることにより、市町村等における生涯学習・社会教育分野でのICT機器等の活用促進と教育的課題の解決を図る。Web会議システムを活用したオンライン講座の企画・運営に関すること、情報モラル教育に関すること、ビデオ撮影やパソコンによるビデオ編集に関すること等を想定している。

令和2年度は「市町村等メディア研修支援」と称して、16講座を実施。このうちオンラインによるものが9講座あった。オンラインによる講座の例は、指宿市教育委員会社会教育課の社会教育課職員研修会、西之表市教育委員会の西之表市家庭教育講演会、霧島市教育委員会社会教育課の霧島市社会教育コーディネーター研修会等がある。

令和3年度から「メディア研修講座（サポート型）」として、34講座を実施。このうちオンラインによるものが29講座あった。鹿児島市教育委員会生涯学習課の社会学級委員等研修会や県立図書館奉仕課の親子読書研修会を会場での対面の受講者とオンライン参加のいわゆるハイブリッドで実施する講座も増えた。

市町村からの依頼を受け、様々なパターンによるオンライン講座をサポートしたことで、その講座の企画運営をバ

ターンごとに分類、整理し市町村へ情報提供することができた。また、情報モラル教育については、デジタルシティズンシップ教育の視点を取り入れ、デジタルトランスフォーメーション（DX）が推進されている現状に合った内容にブラッシュアップすることができた。

令和4年度は令和5年1月末現在で34講座を実施。このうちオンラインによるものが23講座あった。これまでも実施した、オンラインによる会議、研修会、講座の企画、運営のサポートに加え、「二十歳のつどい」のオンラインライブ配信のサポートを実施するなど、新たな支援要請にも応えた。市町村等へオンラインによる講座を行うと共に、市町村がオンライン講座を行う際の技術支援を本センターが行うことで、より充実した研修会を運営できた。

## ③ アドバンス型

デジタルデバイドの解消に積極的な市町村の取組事例を紹介するとともに、市町村における生涯学習・社会教育に関する講座や研修会等の効果的な運営のあり方についての講義や演習を県及び市町村教育委員会生涯学習・社会教育担当者を対象に行う講座。社会におけるデジタル化が進展する中において、誰一人取り残さず、県民がデジタル化の恩恵を享受できるようにデジタルデバイド（情報格差）解消に向けた市町村等のデジタル人材の育成を図る。

令和3年度は水越伸氏（東京大学大学院情報学環教授）に「オンライン・メディアでなにができるのか?」と題して、令和4年度は浦田真由氏（名古屋大学大学院情報学研究科准教授）に「地域コミュニティにおけるデジタル活用支援へ向けて」と題して、講義、演習を行っていただいた。令和4年度は23市町村から社会教育・生涯学習担当者28人が参加し、講師が高齢者によるICT利活用推進の取組や、高齢者のデジタルデバイド解消へ向けた相談会や担い手育成の事例を通じて、それらを実践する際の具体的な手法や気を付けるべきポイントについて紹介した。受講者からは、「高齢者にデジタルの便利さ、手軽さを伝えていくために、行政側が目標とする段階を明確にし、機器等の整備も含めて進めていくことがポイントであると感じた」、「デジタル支援を行うに当たり、地域の人々を活用することで、持続可能な支援を行うことが可能となり、非常に有効な取組だと感じた」などの感想があった。



## 6) 生涯学習県民大学講座(令和3年度からオンライン講座, 4年度からサテライト講座)

「生涯学習県民大学講座」は、市町村や大学等と連携して、現代的課題や市町村が抱える課題を解決するための学習機会を提供することにより、市町村の実情に即した生涯学習の振興を支援することを目的として、本センター及び開催市町村教育委員会が主体となって、県民を対象に、現代的課題や市町村が抱える課題の解決に向けた内容を各講座内容に応じた専門家を講師に迎え実施している。これまでは、講師が開催市町村の会場で対面のみで実施していたが、令和3年度からオンラインによる講座を実施し、令和4年度からはメイン会場以外の会場をオンラインでつないで受講する形態をサテライト講座として実施している。

## 5. これまでの成果と今後の課題

### (1) 成果

- ・ オンラインによる講座を実施することで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を最小限に抑え、生涯学習・社会教育の学びを止めることなく、学習機会を確保することができた。
- ・ Web会議システムによるオンライン講座では、単に講座内容を一方的に配信するだけでなく、ワークショップを取り入れた配信や、まちあるきをする講師の様子を動画配信する等、講座内容にあわせて適切かつ効果的な実施方法を工夫できた。
- ・ 市町村等生涯学習・社会教育関係者を対象として、ICT機器等を使用した研修や技術支援を行い、コロナ禍においてもICT機器等を活用して生涯学習をより一層推進できるよう工夫できた。
- ・ 「生涯学習県民大学講座」について、サテライト方式を導入し本センター、メイン会場、サテライト会場をオンラインでつなぐことで複数の市町村で受講ができ、より多くの方々に対し生涯学習の機会の提供が可能となった。

### (2) 課題

オンラインを活用した研修講座等を実践する中で、本センター職員や受講者からの意見、感想等からオンラインの長所を反映させた効果的な運営が行われたことを確認できたが、同時に今後改善していくべき課題も確認できた。課題については、今後の取組の中で解消できるように、研究・実践を継続していきたい。

## 6. おわりに

オンラインによる講座の受講者から「働き方が多様な時代において、今回のようにリモートによる講演会が開催されることは、まさに時代に沿っていてよいと思った」、「小さなお子さんがいる場合も、気にせず参加できると思った」、「交通手段が限られ、移動に時間を要する地域からの出席者としては、リモート開催があって大変ありがたかった」、「コロナ禍において、感染対策にもつながる運営方法だと感じた」といった感想があり、これらの取組に対する手応えを感じられた。しかし、講座の受講者からの感想等を事業推進のエネルギーにしながらも、講座等のすべてをICTの利活用でデジタルに置き換えることを志向しているわけではなく、また、まずはデジタルでできないかを考える、いわゆるデジタルファーストではない。生涯学習・社会教育の意義を踏まえ、対面とオンラインのメリットやデメリット、特性を十分に活かせる講座等のデザインに取り組みたい。

### 《参考文献》

- 「共同研究報告書 人口減少時代における鹿児島県社会教育・生涯学習の調査体制確立に向けた基礎的研究」(かがしま県民大学中央センター、鹿児島大学産学・地域共創センター 令和2年1月)
- 「2021年版ものづくり白書」(経済産業省・厚生労働省・文部科学省 令和3年5月)
- 「遠隔学習導入ガイドブック第3版」(株式会社内田洋行教育総合研究所 平成30年3月31日)
- 「遠隔教育システム活用ガイドブック第2版」(株式会社内田洋行教育総合研究所 令和2年3月31日)
- 「文部科学省におけるデジタル化推進プラン」(文部科学省デジタル化推進本部令和2年12月23日)
- 「第10期中央教育審議会生涯学習分科会における議論の整理」(中央教育審議会生涯学習分科会令和2年9月)
- 「第11期中央教育審議会生涯学習分科会における議論の整理」(中央教育審議会生涯学習分科会令和4年8月)
- 「令和3年度 生涯学習県民大学講座～実施報告～ 新たな生涯学習講座モデルの推進～企画・開発と実践事例～」(かがしま県民大学中央センター 令和4年3月)

※本稿に記載しているURLについては、すべて令和5年1月19日に最終閲覧確認している。